平成 2 5 年 9 月定例会

公立岩瀬病院企業団議会会議録

平成 2 5 年 1 0 月 2 2 日

平成25年9月公立岩瀬病院企業団議会定例会会議録

平成25年10月22日(火)

議事日程第1号

平成25年10月22日(火曜日) 午前10時00分 開議

- 第1 会期の決定
- 第2 会議録署名議員の指名
- 第3 報告第2号 平成24年度公立岩瀬病院企業団病院事業会計決算について
- 第4 報告第3号 平成24年度公立岩瀬病院企業団病院事業会計資金不足比率について
- 第5 議案第5号 公立岩瀬病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

出席議員(10名)

1番 石堂正章 議員	2番 須藤政孝 議員	3番 円谷 寛 副議長
4番 荒井裕子 議員	5番 塩田邦平 議員	6番 長谷部一雄 議員
7番 加藤和記 議員	8番 森 清重 議員	9番 丸本由美子 議員
10番 菊地忠男 議長		

遅参通告議員

なし。

欠席議員

なし。

説明のため出席した者

企業長	伊東幸雄	総院長	吉田直衛
院長	三浦純一	副院長兼循環器内科部長	大谷 弘
副院長兼看護部長	安達恵美子	事務長	菅野俊明
医事課長	有賀直明	総務課長	塩田 卓
病院建設対策室長	鎌田大輔		

欠席した者

なし。

午前10時00分 開会

議長（菊地忠男君）

皆さん、おはようございます。

ただいまより平成25年9月公立岩瀬病院企業団議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

欠席議員、遅参通告議員はありません。

出席議員は定足数に達しております。

本日の議事は、議事日程第1号をもって進めます。

この際、諸般の報告をいたします。

監査委員から、例月出納検査の結果報告が提出されております。印刷の上、お手元に配付しておりますので、ご了承願います。

これより議事に入ります。

日程第1、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今期定例会の会期は、本日1日限りとしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（菊地忠男君）

ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日1日限りと決しました。

日程第2、会議録署名議員の署名を行います。

会議録署名議員は、本会議規則第77条の規定により、議長において、6番、長谷部一雄議員、7番、加藤和記議員、8番、森清重議員を指名いたします。

この際、日程第3、報告第2号から日程第5、議案第5号までの報告2件、議案1件を一括して議題といたします。

あらかじめ、お願いいたします。説明・質問及び答弁に当たっては、自席で起立の上、簡潔明瞭に発言され、会議の円滑な進行にご協力願います。

それでは、提出者から提案理由の説明を求めます。

企業長。

企業長（伊東幸雄君）

おはようございます。企業長の伊東でございます。

本日、公立岩瀬病院企業団議会 9 月定例会が召集となりましたところ、議員の皆様方には、公私とも何かとご多用の中ご参集をいただきまして、まことにありがとうございます。

本来は 9 月中に開催すべき定例会ではございますけれども、須賀川市議会の 9 月定例会が、会期が 9 月後半から 10 月にかかった日程となったことなどから、本日の開会となってしまいました。

さて、今期定例会におきましては、ただいま議題となりました報告 2 件、議案 1 件についてご審議をいただくこととなりますが、提案理由の説明に先立ちまして、前定例会以後の病院事業につきまして、主なものをご報告申し上げます。

まず、東日本大震災からの災害復旧工事でございます。中央診療棟・外来棟復旧工事に関してご報告したいと思いますけれども、工事のほうは今月末日をもって竣工を迎えます。12月2日から新たな外来棟が供用を開始する、こういう予定であります。

この間、急性期病院としての機能強化はもちろんのことですが、災害に強い病院、健康人も集う病院を目指しまして整備を進めてきたところでございます。なお、供用開始に先立ちまして 11 月 24 日には内覧会を予定しておりまして、関係の皆様を初め、地域の皆様にも広くお披露目をしたいと計画をしております。改めましてこの機会に、企業団議会議員の皆様方にはこれまでのご理解とご協力に對しまして、感謝を申し上げる次第でございます。ありがとうございました。

なお、今後の予定でございますけれども、新外来棟への引っ越しが完了した後、現在使用しております旧外来棟を解体いたします。その後外構工事として駐車場の増設工事などを計画しておりまして、こちらのほうの工事が完了するのが来年度 26 年の 8 月ごろとしておりまして、この時点がグランドオープンというふうに予定をしております。

次に、病院経営の根幹となります常勤医師体制につきまして、ご報告を申し上げます。この間の主な動きといたしまして、10月1日から福島県立医科大学臓器再生外科から外科医師 1 名が増員となっております。現在、県内の医師不足が深刻な中で、当院で行われている内視鏡外科手術などの外科診療体制が、専門性を高めるための研修施設として県内をリードする、その医療水準の高さ、こういったものを

お認めいただいた結果ではないかと思っております。

また一方、2カ年間の初期臨床研修期間を終了したことに伴いまして、臨床研修医1名が当院を離れております。結果、本日現在の常勤医師体制は、21名体制ということに相なります。

県内の病院勤務医師が減少している状況の中で、福島県立医科大学からのさらなる派遣医師の増員というものはなかなか難しい状況にあるだろうということから、首都圏など他大学への医療支援の要請にも取り組んできておるところでございます。こちらのほうは今年3月30日から日本医科大学小児科から、これは毎週水曜日の外来診療の医療支援ということで開始をされます。来月になって11月7日からは東京医科歯科大学、これは関連の小児科の先生ですけれども、毎週木曜日の外来診療支援が開始をされます。いずれも非常勤医師による医療支援となりますけれども、当院といたしましては、これによって当院の常勤医師が入院診療のほうに特化できるなど、診療体制の充実につながるものと期待をしておるところでもございます。

今後とも福島県立医科大学と協議を進めながら、他大学も視野に入れた医師招聘活動を進めてまいりたいと考えております。

次に、今般の国家公務員の給与削減支給措置に対する当企業団の対応について申し上げます。企業団といたしましては、設立時の平成21年度から企業団独自に給与のカットに取り組んできておりまして、本年が継続して5カ年目を迎えております。今回、仮に3カ月間の減額措置を実施した場合の影響額を試算してみましても、既に我々が実施している独自の削減額が、これを大きく上回っております。このことから新たな減額措置は講じないこととさせていただきます。

次に、平成24年度決算について申し上げます。

経常収益が44億7,101万円余りに対しまして、経常費用のほうは45億6,065万円余りとなっております。経常収支は8,964万円余りの損失ということになります。なお、24年度においてはこの経常損失に加えまして、過年度分の退職手当負担金7,000万円を特別損失というふうに計上いたしておりますので、この分もマイナス計上となっております。

「公立岩瀬病院中長期計画」の関係で申し上げますと、初年度の財務に係る数値目標に対しまして、これは12月補正予算後の目標ということになりますけれども、経常収支比率、これは100%に置いておりますけれども、これに対しまして実績

は98%ということになります。2ポイントほど目標には届いておりません。職員給与比率、これは目標56.9%に置いておりますけれども、実績は59.8%ということで、これは目標を2.9ポイントほど上回る結果となっております。

病床利用率につきましては、目標が82.5%と置いておりますが、24年度実績は77.8%となり、こちらのほうも目標値に4.7ポイントほど届いておりません。

24年度は年度途中から、これはそれぞれに理由がございましたけれども、医師の退職がございました。年度当初、27名体制で臨んだ常勤医師体制ではございましたけれども、年度末ではこれが22名となりました。結果、計画を下回る決算となったところでございます。

現在、限られた常勤医師の業務負担を軽減するために、医師事務作業補助員の増員、あるいはチーム医療として医療の技術者、技術員の活用、さらには施設基準、診療報酬での収益の増加が見込まれる方面での人員確保、増員などを通じまして、入院患者さんの受け入れや診療単価を確保する、こういったことに取り組んで、患者サービスの向上にも一層取り組んでおるところでございます。

さらに、今後の取り組みでございますけれども、今回の新たな新外来棟・中央診療棟、これらの供用に際しまして、幾つか新たな取り組みも盛り込んでおるところでございます。

まず、在宅と入院をつなぎます、いわゆる地域包括ケアシステム、これの一端を担っていこうということも想定いたしまして、入院から退院までの各種相談などに対応できる体制づくりといたしまして、新たに入退院支援室というものを立ち上げたいと思っております。

さらに、医療機器の関係でございますけれども、最新の医療機器として一度の撮影で撮影幅が広いということで、広い幅で撮影できる、結果として放射線被曝量も少なく済む、320列CTの導入を図っていきたい。あるいは専門的な見地から、セカンドオピニオンの相談に応ずる病理外来、さらには鍼灸の効果を医療に生かすために鍼灸治療の導入なども図ることとしておりまして、これによって高度先進医療にも一層取り組んでいくこととしております。今後とも地域医療を守り、結果として病院経営の安定に資するよう取り組みを進めてまいりたいと思っております。

本日、提案をしております議案第5号「公立岩瀬病院使用料及び手数料条例の一

部を改正する条例」につきましては、今ほど申し上げました鍼灸の効果の治療に生かすために、医師の指示のもとで鍼灸治療のサービスが提供できますように料金を設定したいというものでございます。詳細につきましては、後ほど事務長のほうからご説明を申し上げます。

以上、病院運営の当面の課題及び提案理由の一部をご説明申し上げましたけれども、今期定例会には報告2件、議案1件を提案しております。

慎重にご審議の上、速やかに議決を賜りますようお願い申し上げます。

以上でございます。よろしく願いをいたします。

議長（菊地忠男君）

事務長。

事務長（菅野俊明君）

おはようございます。

ただいま議題となっております報告第2号から議案第5号までの報告2件、議案1件につきまして、提案理由をご説明申し上げます。

初めに、報告第2号「平成24年度公立岩瀬病院企業団病院事業会計決算について」ご説明いたします。お手元に配付の「平成24年度公立岩瀬病院企業団病院事業会計決算書」をごらんいただきたいと思います。

最初に16ページのほうをごらんください。「平成24年度公立岩瀬病院企業団病院事業報告書」の、こちらのほうからご説明申し上げます。

一般概況のうち、（ア）一般情勢について。

日本の超高齢化社会に対し、政府は平成24年3月に「社会保障と税の一体改革で目指す将来像」を示しました。医療・介護のサービス提供体制の効率化、機能強化を打ち出し、2025年に向けて、住まいと医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを、行政が地域の特性に応じてつくり上げることが示されました。

平成24年度診療報酬改定は、介護保険と同時改定となりましたが、2025年に向けた医療体制構築の第一歩として、医療施設の機能強化・再編を推進する内容となりました。

この主な内容としましては、急性期医療を適切に提供するための機能分化と医師、看護師の負担軽減、としまして、医療と介護との連携を重視した評価、在

宅医療の充実に重点配分、こういう内容となっております。

当院に関連して、¹では、難易度の高い手術に対する評価と医師、看護師労働の負担軽減で導入している医師事務作業補助者及び看護助手配置による加算、²では、退院時共同指導料、介護支援連携指導料など連携強化に対する評価、リハビリテーションの早期介入加算、これが評価される内容となっております。

また、平成24年4月にスタートした「公立岩瀬病院中長期計画」に基づきまして、病院運営及び医療に関する助言を得るため、引き続き特別顧問（福島県立医科大学理事長兼学長）を招聘し、各種経営改革・改善を実施してきました。

中長期計画の初年度において実施したものは、改革・改善実績につきまして、1番目として、常勤医師、4月から外科医1名が増員となり、整形外科医、消化器内科医師が県立医大医局の人事に伴い交代となりました。臨床研修医1名は研修期間終了になり、その後、初期研修医1名を新たに迎えたので、臨床研修医は今年度も2名体制となりました。

4月からの医師体制は常勤医師25名、研修医2名体制でスタートしましたが、6月に婦人科医師1名、9月に消化器内科医師1名、11月に内科医師1名、外科医師1名、放射線科医師が1名退職となりました。この結果、年度末対前年度比較では5名の医師が減員となっております。

2番目としまして、「公立岩瀬病院中長期計画」については、救急医療体制の強化や地域完結型の医療など4つの病院運営の基本方針と、これらの役割を果たすため取り組むべき7つの重点課題を打ち出しております。これらについては本年度も改革・改善に取り組んできました。

目標数値、12月補正予算後については、経常収支比率は98%、職員給与比率につきましては59.8%、病床稼働率は77.8%となっております。

3番目は、東日本大震災からの復旧工事関係につきましては、旧本館病棟・ICU棟解体工事に着工し、6月末に解体工事が完了しました。その後、新しい中央診療棟・外来棟建設については、9月12日に工事に着工し、本年度末進捗率は30%となったものであります。なお、平成25年、今月末の完成を予定しております。12月2日に新棟オープンを予定しております。

4番目としまして、医師招聘プロジェクトチーム会議を毎週開催し、即戦力となる勤務医師の獲得を目指し、関係機関への訪問等、情報収集に努めました。

主な訪問先は、県外の大学では順天堂大学（消化器内科）、名古屋大学（脳神経外科）、杏林大学（循環器内科）などであります。また、常勤医師確保のため、福島県立医科大学の各講座へ延べ32回訪問をしております。

5番目としまして、ホールボディカウンタによる検査につきましては、9月3日から構成市町村の小中学校、保健センターなどで実施し、稼働日数は100日、検査実施対象者は延べ6,800人でありました。検査の結果は全員が預託実行線量1マイクロシーベルト未満であり、健康に影響を及ぼす結果は出ませんでした。

6番目としまして、平成24年9月13日、須賀川地域包括ケアシステムを考える会、これを院内に設置しまして、院外の諸団体の方々と地域のネットワークの確立について協議しました。

7番目としまして、公立岩瀬病院と福島病院の統合問題については、須賀川、岩瀬及び石川地方地域医療懇談会などにおいて、統合に向けた課題等の協議をしてきましたが、統合協議は合意に至りませんでした。引き続き、同懇談会の意見等を踏まえ、地域で安心して産み育てることができる医療体制を整備していくことを最優先に、当院としての役割を果たしていくこととしております。

8番目に、出前講座につきましては、地域住民の健康づくりと病院をもっと身近に感じていただくという趣旨で平成23年度から実施しているものですが、平成24年度の実績は延べ31回、参加者は延べ1,046人であります。

(イ)の運営状況につきましては、入院患者延べ数は前年度と比較しまして、特に泌尿器科及び小児科医師、それぞれ1名退職によりまして、泌尿器科が1,608人(62.5%)、小児科が1,218人(10.1%)減少したことにより、前年度72,095人と比較して3,902人(5.4%)減の68,193人となりました。

外来患者延べ数は、皮膚科が1,878人(435.7%)増加したものの、医師の退職により、小児科3,912人(23.8%)、泌尿器科が1,507人(18.0%)、婦人科が1,192人(79.9%)、内科が960人(3.8%)それぞれ減少したことなどにより、前年度75,772人に比較して5,718人(7.5%)減の70,054人となりました。

この結果、経常収支は8,964万1,979円の損失となり、この経常損失に加え、過年度分の退職手当負担金7,000万円を特別損失を計上したことにより、

当年度純損失は1億5,964万1,979円となり、これにより当年度未処理欠損金は19億9,523万4,680円となりました。

(ウ)、建設改良工事等の状況につきましては、18ページから21ページまでの経営の概況、主な経過報告事項、企業団議会議決事項につきましては記載のとおりであり、説明は省略させていただきます。

次に、病院事業決算についてご説明いたします。恐縮ですが、1ページをごらんいただきたいと思えます。

(1)の収益的収入及び支出でございます。これは、消費税及び地方消費税込みの金額となっております。収入の第1款「病院事業収益」の決算額は44億8,181万4,951円で、支出の第1款「病院事業費用」の決算額は46億3,863万464円でございます。

次に2ページをごらんください。

(2)の資本的収入及び支出でございます。これも、消費税及び地方消費税込みの金額となっております。収入の第1款「資本的収入」の決算額は16億6,856万5,000円、支出の第1款「資本的支出」の決算額は11億6,680万5,925円であります。

なお、欄外に記載してありますとおり、資本的収入額のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額6億3,843万500円を除いた額10億3,013万4,500円が、資本的支出11億6,680万5,925円に対し不足する額1億3,667万1,425円は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

この内訳でございますが、7ページのほうをごらんいただきたいと思えます。こちらのほうは、消費税及び地方消費税抜きの金額となっております。

病院事業収益のうち医業収益は41億8,908万3,475円で、収益全体の93.7%を占めております。医業収益のうち入院収益28億305万7,086円、収益全体の62%になっております。

外来収益は8億3,389万1,061円、その他医業収益は、不採算医療分として構成市町村から負担していただいております他会計線入金を初め、記載のとおり収益が5億5,213万5,328円であります。

次に、医業外収益であります。決算額は2億8,193万3,355円であり、主なものは高等看護学院、病院企業団に係る経費及び構成市町村から負担し

ていただいております他会計負担金の7,670万3,000円、企業債利息に係る他会計繰入金2,929万3,000円、訪問看護収益3,970万552円、また、24年度から新たに運用を開始しましたホールボディカウンタに係る収益2,829万7,000円など記載のとおりの収益であります。

次に8ページ、病院事業費用のうち医業費用は42億6,411万3,972円で、費用全体の92.1%を占めております。この内容は、職員の給与費、診療に係る材料費、8ページから9ページに記載してある経費のうち、光熱水費、燃料費、賃借料、委託費、負担金など、ほかに減価償却費が主な内容となっております。

医業外費用は2億9,654万4,837円で、企業債利息、消費税及び地方消費税に係る雑支出、また、10ページのほうの高等看護学院費、それから11ページに訪問看護費、地域包括支援センター、それと、12ページのほうのホールボディカウンタ費などの経費でございます。

12ページの最下段にありますとおり、特別損失7,000万円は過年度の退職手当負担金であります。

次に13ページのほうをごらんください。

資本的収入及び支出の内訳であります。収入の決算額は16億6,856万5,000円、その内訳は出資金10億6,389万円ですが、これは構成市町村からの出資金で、うち災害復旧事業に係る分が9億8,343万円と企業債元金償還に係る分が8,046万円であります。

企業債2億9,500万円は、医療機器購入資金として借り入れた分が1億8,000万円、災害復旧事業費として借り入れた分が1億1,500万円であります。

国庫補助金3億円は、災害復旧工事に係る補助金でございます。

補助金967万5,000円は、救急車購入に係る補助金で、購入費用の2分の1が補助金として交付されたものであります。

次に、支出でございます。決算額は11億6,680万5,925円で、その内訳は企業債償還金1億8,813万7,711円、建設改良費が9億7,866万8,214円となりました。この建設改良費の中身につきましては、人件費等が1,479万739円、資産購入費が2億387万7,975円で、このうち主なものは、ホールボディカウンタ車が1億500万円、救急車が1,950万9,000円、その他医療機器購入費でございます。

それから、災害復旧事業費が、中央診療棟・外来棟復旧工事として7億5,999万9,500円であります。

企業償還金の内訳のほうは15ページに記載してございます。これは後ほどごらんいただきたいと思います。説明は割愛させていただきます。

それから、建設改良費の内訳につきましては、22ページのほうをごらんいただきたいと思ひます。

2、施設の(1)災害復旧事業費の概要であります。中央診療棟・外来棟復旧工事が5億9,640万円、ほか記載のとおり2件の工事と3件の委託業務として、合計7億5,999万500円あります。

(2)医療器械等の整備状況は記載28件で、うち新規がホールボディカウンタほか13件、更新が救急車ほか13件で、購入合計は2億387万7,975円あります。

次に、もう一度前に戻っていただきまして、3ページをごらんいただきたいと思います。財務諸表の損益計算書をごらんいただきたいと思います。

経常損失は、4医業外費用の最下段にありますとおり、8,964万1,979円でありました。特別損失の7,000万円と合わせた純損失は、下から3行目にありますとおり、1億5,964万1,979円で、前年度繰越欠損金が18億3,559万2,701円でありましたので、これと合わせますと、当年度未処理欠損金は19億9,523万4,680円でございます。

次に、4ページのほうをごらんください。

(2)の剰余金計算書であります。一番上が資本金と剰余金の前年度末残高、その下が前年度処分で処分量はありません。中段にあります処分後残高は前年度末残高と同額でございます。その下の欄、当年度変動額で内訳は記載の金額となっております。最下段が当年度、平成24年度末の残高となっております。これから後、5ページ、6ページの貸借対照表の額と一致しております。

(3)の欠損金処理計算書は、未処理欠損金の当年度末残高が19億9,523万4,680円で、処分量はありませんので、処分後残高は同額でございます。

5ページの貸借対照表をごらんいただきたいと思います。まず、資産の部は1、固定資産と2、流動資産、3、繰延勘定の合計が、最下段にありますとおり、資産合計といたしまして83億3,541万4,757円でございます。

6ページの負債の部と資本の部との合計が、最下段にありますとおり、前ページの資産合計と負債資本合計が83億3,541万4,757円で一致するものであります。なお、固定資産の明細につきましては、14ページのほうに記載しておりますのでごらんいただきたいと思ひます。説明については、省略させていただきます。

次に、23ページをごらんください。

(3)職員の配置・異動の状況であります。正規職員数は307人、括弧書きの73人は外書きで臨時職員で、前年度と比較して正規、臨時職員と合わせて7人の増ということになっております。職種別人員、また前年度増減につきましては記載のとおりでございます。

24ページ、3、事業の状況としまして、(1)事業計画に関する調、(2)病床利用率調、(3)各科別患者取扱状況、25ページから26ページ、(4)地域別患者利用状況、(10)までの理学療法に関する状況まで、参考資料として記載のとおりでございます。説明については、省略をさせていただきます。

次に、27ページをごらんください。

事業収支に関する事項として(1)比較損益計算書、28ページが各科別収入診療単価の状況となっております。

29ページが支出の状況、前年度との比較をあらわしたものであります。そのうち、24年度と23年度の比較で増減が大きなものについてご説明いたします。

まず、給与費でございますが、前年度に比較いたしまして6,649万8,099円が増加となっております。これは看護師が9名増員したため、看護師の給与費、これが4,003万3,342円と非常勤医師の増加によりまして、賃金、医師報酬が増加しております。

材料費につきましては、前年度と比較いたしまして、2,785万9,618円が増加となっておりますが、これは薬品費と診療材料費の増加分となっております。

次に30ページ、31ページの、5、財政に関する事項、32ページ以降、6、その他の事項として、(1)主な契約事項、最後のページが看護学院の状況、分賦金等の状況、構成市町村からの出資金及び繰入金の状況を示してございます。内容については省略をさせていただきます。

なお、決算についての監査委員の意見書につきましては、お手元のほうに資料と

して配付してあるとおりでございます。

以上、平成24年度決算の概要についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、報告第3号「平成24年度公立岩瀬病院企業団病院事業会計資金不足比率について」ご説明いたします。

これは、昨年と同様「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づきまして、公営企業における資金不足比率について、平成24年度決算の結果についてまとめて、監査委員の意見をつけて報告するものであります。公立岩瀬病院の事業規模に対する資金不足額の割合を示すものでございますが、一般会計の実質赤字に相当するものであります。平成24年度決算におきましては、資金の不足はありませんでしたので、資金不足比率は表示されないものであります。監査委員の意見書については、お手元に配付してあるとおりでございます。

次に、議案第5号「公立岩瀬病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例」についてご説明いたします。

12月2日の外来棟オープンにあわせまして、鍼灸治療を開始されることに伴い、鍼灸治療に係る料金について新設したいということでありまして、使用料及び手数料条例の一部を改正するものであります。内容としましては、鍼灸治療費として施術料3,675円。なお、3主訴以上もしくは2疾病以上に対する施術の場合は、7,350円とするものでございます。こちらは、いずれも消費税込みの金額となっております。この条例は、平成25年11月1日から施行するものであります。

以上、報告2件、議案1件について、提案理由の説明を終わります。

よろしくご審議をお願い申し上げます。

議長（菊地忠男君）

ただいま、2つ提案されたわけですが、それぞれについて質疑をして、確認をしていきたいと思っております。

それでは、これより報告第2号「平成24年度公立岩瀬病院企業団病院事業会計決算について」の質疑に入ります。

質疑ありませんか。

9番、丸本議員。

9番（丸本由美子君）

2点にわたり、お伺いいたします。

まず、最初の10ページ、今回、高等看護学院費の中で予算計上されていたものの中で、研修旅費というものが半分ぐらいしか使われていないということなので、これについての内容をお聞かせいただきたいのと、それから今回の決算、先ほど説明いただきました中の18ページのところでは、運営状況というところで、外来と入院患者の収益についての説明がなされているんですけども、実際に先ほど企業長のほうからも小児科医、泌尿器科のほうの医師の減少によりという収入減も含めて、入院患者、外来の減少数が大変著しかったと。その中で今度、皮膚科のほうが400%程度、外来のところがふえているわけですが、そのあたりもう少し詳しく、皮膚科についてはどういった状況でこれだけのものが増加したのか、それから医師の退職によって小児科と泌尿器科のところでは、やはり先生がいなくなればこれだけ5,718人ですか、減少するということから、私たちが考えるにはやはり医師の招聘でこの外来のところをふやしていくしかないのかなと。しかしながら、決算の意見書の中では経営努力というところも企業団としての部分があるんですね。今回新たに、今年度終了して新たな外来病棟になりますと、またそういった経営努力というのがどういうところでなされていくのか、一方で非常勤だったり、あと看護師も退職後の臨時職員だったりの採用とかという場合があるんですが、私どもが考えるには、これだけ頑張っている、さらに努力というところはどこで生み出せれば、これだけの医師がいなくなった中での外来それから入院の減少を補うことができるのかという、この病院の急性期医療の役割も含めて考えますと、地域医療の果たす役割というのが大事なものですから、そのあたり、もう少しご説明いただきたいと思います。

議長（菊地忠男君）

ただいまの2点の質問に対して、答弁よろしく申し上げます。

事務長。

事務長（菅野俊明君）

ご説明いたします。

10ページの学院の研修旅費の使用につきまして、改めまして、半分ほどだということですが、予算の中で、これは看護学院は県内だけではなくて、予算は最初いろんな学会、あとはその研修の予定が関西とか、あと遠方のほうを想定して予算をつくりました。ただ、実際上は首都圏と、あと東北6件のほうで終始した

ということで、旅費の部分が相当予算残となったということでございます。

2番目の質問のほうですが、外来は医師体制のところ非常に患者数も減っているということですが、特に小児科医師については、火曜日休診としまして、ここの外来の患者数が一番患者数の減となったことが大きいのかなというふうに見ております。皮膚科につきましては、非常勤医師、東京を含めて院内の医師3名ほど週1回から週3回、外来の体制が厚くなりまして、その分、患者数がふえたということになってございます。その中で、医師体制が厳しい中で収入増、患者数も伸びなかったということになりますが、経営努力としてはこの新病棟につきまして新外来棟、中央診療棟・外来棟建設にあわせて今外来で使っている外来棟も、例えば今度の台風でもかなり激しい雨の日は雨漏りが昨年度もしていたんですが、いろんな運営するに当たっては手当てをしなくちゃいけない部分につきましては、我慢できるところは我慢をして、とにかく新しい病棟ができるまで、外来棟ができるまで極力経費を削減していこうという努力をかなりしました。電気・光熱水費の節約についてキャンペーンを張ったり、そういう努力を職員と一緒に取り組んだ部分で医師招聘の活動とあわせて経費削減、この分のところが経営努力と言えるのかなというふうに考えております。

以上です。

議長（菊地忠男君）

9番、丸本議員。

9番（丸本由美子君）

答弁いただきまして、理解をさせていただきました。高等看護学院のほうでも生徒たちの研修というのはやはり大変重要なものですから、予算計上の中で使われなかった分はどうかのかなと思ったんですが、その旅費の部分であったということで、研修は十分にされたということを理解しました。

あと、先ほど外来での入院患者数も含めて減少になったことについての報告を受けたわけですが、小児科と皮膚科などというのは1回では済まなくて何回も完治するまでには通うということで、多分これだけの片一方はふえる影響、片一方は減る影響というのが出たのかなというふうに思うんですけども、こういった部分、先ほど冒頭、企業長からのお話がありましたが、他大学を含めてかなりグループ化されておりますので、私どもも、この決算書を見せていただいて、経営努力は先ほど

公務員給与削減の問題についても言及がありましたが、こういった厳しい中でも職員全体で頑張っていることに関して、これだけの赤字に抑えながら頑張ってきたということは評価させていただきたいと思っております。

ありがとうございました。

議長（菊地忠男君）

企業長。

企業長（伊東幸雄君）

ありがとうございます。

2点ほど私の目標といいますか、ご披露しまして、経営努力といいますか、基本的には今240床運用していますので、我々試算しますと病床稼働率、やっぱり85%が必要だろうと。現在は80%前後で推移をしております、これを何とか85%に上げられないかという目標があります。ただ、今の体制でどこまで頑張れるかということをやっぴりお医者さん、あるいはそのほかのスタッフの業務負担の関係とか、あとリスク管理、安全管理の面からも一方配慮しなくちゃならないというはざまの中で今、現体制の中で頑張っているということが一つあります。したがって、どうするかということで、今おっしゃったとおり、きょう資料を用意させてもらって後でご説明しようかと思ったんですが、「公立病院を取り巻く医療環境について」という資料をつくって、これは統一資料ということで、職員が出かけるたびに大学に行って、同じような話ができるようにということでこういう資料を用意いたしまして、機会あるごとに医師招聘に動くということにしております。

ただ、医師招聘も個々の病院が歩くだけでは、ご指摘のとおりなかなか大病院や大学では動きづらいということもありまして、本来ですと県あたりが県全体の医療施策の中で、そういうところで交渉していくということが本来あっていいのかなと私は今考えておりまして、これからもそういう、我々が医療現場あるいは大学を歩いた感覚などを県に伝えながら、ぜひ連携をとっていければ、もう少し実効性のある医師招聘にもつながるのではないかというふうに思っております。

ただ、努力の中では医師招聘、そして病床稼働率85%になるために中長期計画では医師の30人体制を目指しています。ここを目標に一步でも近づいていきたいというのが今の段階。ただ、それにしても今どうするんだということで、先ほど申しました、なるべくお医者さんはお医者さん、看護師さんは看護師さん、あとコメ

ディカルの方はコメディカル、専門職になるべく働いていただけるようにサポート体制をつくっていかうということで、例えば医師事務補助作業をされる方の増員ですとか、そんなところ、あとチームでもって何とか役割分担をもう一回見直ししようよというようなことで考えながら、現体制でも一人でも多く、また外来、入院含めて地域の要望に応えられるように頑張っていこうということです、ぜひまたご支援をいただきたいと思っております。

ありがとうございました。

議長（菊地忠男君）

ほかに質問ありますか。

5番、塩田議員。

5番（塩田邦平君）

今、企業長のほうからいろいろご説明があったので、その前に質問したかったので、大変しにくいですが、欠損金を少しずつ、震災の影響などもあったりして少し積み増しになってきてしまっているという状況の中で、単年度でどうこうということではないのですが、いわゆるその環境、全体の環境を考えたときに今後どのような形でこの処理をされようとしているのか、長期的な考えに立ってお考えがあれば、お示しをいただければというふうに思います。

議長（菊地忠男君）

ただいまの質問に対して、企業長。

企業長（伊東幸雄君）

この累積欠損金ということなんですけれども、不良債権とまた違うんです。別に借金をしているわけでもないですし、今すぐ返済が出てくるものでもない。中身はおっしゃるとおり、今まで減価償却として計上したものの対価としての引き当てがなかったり、あと災害によって建物が壊れた分の残存価値を一括償却するとか、こういうものも大分入っております、19億円になっております。ただ、これは不良債権とはちょっと違うということをおひとつご理解いただきたいというのと、今の会計処理ですと、貸借対照表に自己資本という欄がありまして、これも実は私が来た21年度は30億円であったものが今50億円ぐらいになるんです。そうすると、こちらのほうに自己資本があって、こちらに累積欠損金があるという姿に今なっております、これが26年度の会計制度の変更によって、これは議会の議決を要しま

すけれども、わかりやすく簡単に言うと相殺できるという話になるんです。

ということになると、私のほうは自己資本がまだありますから、形の上では経営実態は変わりませんが、会計処理としてはこのような手法も可能となります。この辺は議会と相談させていただきながら、どういう会計処理をしていくかということ、その累積欠損金の処理方針の大きな一つの方針としては今考えておるところでございますので、またご相談をさせていただきたいと思っております。

いずれにしても、やはり資金が積み増しになるように、マイナスではなくてプラスになるようにという意味で医師30人体制、病床稼働率85%を目指してやはり取り組んでいくことについては何ら変わりはありませんけれども、どう処理するんだということになると、そういう会計処理もあるというふうに思っておりますので、その辺も会計士、あるいは議会のほうに相談しながら対応できればというふうに思っております。この累積欠損金という意味では何か今すぐ返さなくちゃならないということではないことだけはご理解いただきたいと思います。

5番（塩田邦平君）

了解しました。

議長（菊地忠男君）

ほかに質問ありませんか。

7番、加藤和記議員。

7番（加藤和記君）

決算審査で、意見書のほうでお伺いしたいと思います。3ページの改善要望事項ということで監査のほうから意見が出ておまして、まず（1）番の病床利用率の向上についてということで、特に常勤医師の確保ということですが、特別顧問が参考資料の中でやはり医療機関の統合ということでは力強くやっておまして、こうした常勤医師の確保という面から考えて、福島病院との統合ということについては全く話が消えてしまっているのか、それともまだまだ検討する余地があるのか、その辺についてお話を聞かせていただきたいと思います。

あと、2つ目に（4）番の経費の節減ということで、事務経費比率が目標数値を上回ってしまったということですが、これについても先ほどからいろいろ説明は聞いたんですけれども、今後この人件費比率を低減するためにはどのような考え、あるいは対応策を持っていらっしゃるのか、お伺いしたいと思います。

議長（菊地忠男君）

ただいま、7番議員の質問に対して当局、答弁願います。

企業長。

企業長（伊東幸雄君）

お答えを申し上げます。

まず、福島病院との話でございますけれども、昨年9月に病院機構側から市のほうに対して、これ以上の話を進めることについては否定的なお話がありまして、その地域の医療懇談会等でそういう整理をされた。それ以後、実は病院機構側からは何の情報もないんです。最近になって市を通しまして、病院機構側でこれからどうするのということをお聞きしようということで、市のほうからご照会もしていただきましたけれども、特に今までと変わった話はありませんでした。回答の内容をお聞きしますと、1つは周産期医療をこれからも担っていきますという話と、あと病院機構の中でなかなかお医者さんをここに充てるということは難しいので、また医大に引き続き医師の派遣をお願いしていきたい。あと、地域との協議をこれからもしていきたいということですから、余り変化がないということなんです。

統合問題が終わったか終わらないかということは、我々は終わったという整理しておりますけれども、国立病院機構理事長さんのお話を記事で拝見する限り必ずしも終わったというふうには取れない向きもあり、ですから我々は市を通し照会してもらったんですが、公式にはどうしてもそれ以上の答えは出てこないということで、我々としては若干含みを残しながらも、我々からは統合の話はなかなかしづらい状況にあります。したがって、我々としては万が一の場合に備えまして、医師招聘をしながら、この地域で生み育てられる医療環境というものをどうしても守っていこうという体制で今は取り組んでおります。いずれにしても、やっぱり病院機構側からもう少しはっきりした答えを聞きたいというのが本音でございます。ただ、市のほうから照会しても余り明確な答えはなかったというふうにお聞きしますので、課題は残っておるかと思えます。

あと、2つ目のお話で、人件費比率ですけれども、こちらのほうはとにかく給与をカットするとか何かということも、先ほど申しましたとおり限界にきておりますので、どうしても収入を伸ばすことによって比率を下げるというふうにはいかざるを得ないということで、今の収入を1円でもふやして、結果的に1%でも2%でも減

らしていくという努力をこれからもし続けていくということでございます。

以上です。

議長（菊地忠男君）

7番議員、よろしいですか。

7番（加藤和記君）

はい。

議長（菊地忠男君）

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（菊地忠男君）

質疑なしと認めます。

これにて、質疑を終結いたします。

これより、討論に入ります。

討論ありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（菊地忠男君）

討論なしと認めます。

討論を終結いたします。

これより、報告第2号「平成24年度公立岩瀬病院企業団病院事業会計決算について」、採決をいたします。

お諮りいたします。

本案について、原案のとおり認定することにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（菊地忠男君）

ご異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり認定することに決しました。

次に、報告第3号「平成24年度公立岩瀬病院企業団病院事業会計資金不足比率について」の質疑に入ります。

質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（菊地忠男君）

質疑なしと認めます。

これにて、質疑を終結いたします。

本件については、これにてご了承ください。

次に、議案第5号「公立岩瀬病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例」の質疑に入ります。

質疑ありませんか。

9番、丸本議員。

9番（丸本由美子君）

先ほど、この議案に対してのご説明を受けた際に、医師の指導のもとで施術を行うということがありました。この施術を行うに当たって資格者を雇用するのか、その辺のことにについてお聞かせいただきたいと思います。

議長（菊地忠男君）

ただいま、9番議員の質問に対して当局、答弁願います。

事務長。

事務長（菅野俊明君）

既に鍼灸師に資格がある方の募集を行いまして、11月11日より勤務していただくということを確認しております。一応、今1名体制でまず出発しようということでございます。

以上です。

9番（丸本由美子君）

了解しました。

議長（菊地忠男君）

ほかに質問はありませんか。

8番、森議員。

8番（森 清重君）

専門的な言葉がわからないので、施術料3,675円、ただし3主訴以上と書いてあるところ、3主訴という言葉の意味をちょっと教えていただければと思います。

以上です。

議長（菊地忠男君）

8番議員の質問に対して、当局の答弁を願います。

企業長。

病院長（三浦純一君）

質問ありがとうございました。

主訴というのは、患者さんの訴えなんです。肩も痛いけれども腰も痛い、だけど膝も痛いんでこれを全部やってくれというと、それが3つの肩と腰と膝となると、やっぱりそれで1回同じ値段かというのもありまして、それぞれの鍼灸、例えば1カ所の痛みに対して何カ所かやっぱり刺したり、あと、症状を聞いてきちっとやるわけなんですけれども、それが3つの場所と言ったらわかりやすいかもしれません。それについての治療については、やっぱり同じ値段ということでは時間も全く違います。

あと、疾病に関しては2つの疾患です。同じように、例えば五十肩と腰痛があったらどうなのかなとかというのもあるんですけれども、そもそも病気、例えば難病の指定の方とかがっています。その方いっぱいいるんですけれども、それは難病1個にしようかななんていうので2疾病にしたほうがいいのかないかなという含みもあって、難病で全く動けない人、それでも鍼灸するとよくなるんですけれども、あちこち症状があるからといってそれで点数を加算するのではなくて、これは2疾病以内だということやっていけたらなという思いもありまして、このような2つのいわゆる料金体系ということを考えてみました。

以上です。

8番（森 清重君）

了解です。

議長（菊地忠男君）

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（菊地忠男君）

質疑なしと認めます。

これにて、質疑を終結いたします。

これより、討論に入ります。

討論ありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(菊地忠男君)

これにて、討論を終結いたします。

これより、議案第5号「公立岩瀬病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例」を採決いたします。

お諮りいたします。

本案について、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(菊地忠男君)

ご異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

これをもちまして、平成25年9月公立岩瀬病院企業団議会定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

平成25年10月22日 午前11時10分 閉会